# 2026年10月期　決算短信（2026年4月9日～2026年10月8日）

2026年11月17日

ファンド名　ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信　　上場取引所　東証
コード番号　2557　　売買単位　10口
連動対象指標　東証株価指数
主要投資資産　株式

管理会社　三井住友DSアセットマネジメント株式会社
ＵＲＬ　https://www.smd-am.co.jp/
代表者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　荻原 亘
問合せ先責任者　（役職名）　投信ドキュメンテーション部長　（氏名）　竹本 政司　(TEL)03(6205)1652
有価証券報告書提出予定日　2027年1月5日　　分配金支払開始日　2026年11月16日

## Ⅰ ファンドの運用状況

### １．2026年10月期の運用状況（2026年4月9日～2026年10月8日）

（１）資産内訳

（百万円未満切捨て）

| | 主要投資資産 | | 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 合計(純資産) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年10月期 | 117,091 | 97.0 | 3,570 | 3.0 | 120,662 | 100.0 |
| 2026年4月期 | 100,511 | 97.2 | 2,897 | 2.8 | 103,409 | 100.0 |

（２）設定・交換実績

| | 前計算期間末発行済口数(①) | 設定口数(②) | 交換口数(③) | 当計算期間末発行済口数(①＋②－③) |
|---|---|---|---|---|
| | 千口 | 千口 | 千口 | 千口 |
| 2026年10月期 | 27,088 | 3,996 | 1,918 | 29,166 |
| 2026年4月期 | 26,880 | 6,995 | 6,787 | 27,088 |

（３）基準価額

| | 総資産(①) | 負債(②) | 純資産(③)(①－②) | 100口当たり基準価額((③/当計算期間末発行済口数)×100) |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 |
| 2026年10月期 | 122,039 | 1,376 | 120,662 | 413,701 |
| 2026年4月期 | 104,530 | 1,121 | 103,409 | 381,743 |

（４）分配金

| | 100口当たり分配金 |
|---|---|
| | 円 |
| 2026年10月期 | 4,120 |
| 2026年4月期 | 3,870 |

### ２．会計方針の変更

（１）会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・無
（２）（１）以外の会計方針の変更　：有・無

# Ⅱ 財務諸表等

【ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 第 13 期<br>（2026 年 4 月 8 日現在） | 第 14 期<br>（2026 年 10 月 8 日現在） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 2,636,402,645 | 3,601,647,046 |
| 株式 | 100,511,992,143 | 117,091,458,950 |
| 派生商品評価勘定 | 141,139,500 | 18,870,200 |
| 未収入金 | 1,292 | － |
| 未収配当金 | 958,871,301 | 1,063,913,523 |
| 差入委託証拠金 | 281,941,774 | 263,117,381 |
| 流動資産合計 | 104,530,348,655 | 122,039,007,100 |
| 資産合計 | 104,530,348,655 | 122,039,007,100 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 前受金 | 10,530,000 | 105,140,000 |
| 未払収益分配金 | 1,048,331,451 | 1,201,660,624 |
| 未払受託者報酬 | 14,667,581 | 17,334,796 |
| 未払委託者報酬 | 24,096,757 | 28,478,624 |
| その他未払費用 | 23,638,002 | 24,071,242 |
| 流動負債合計 | 1,121,263,791 | 1,376,685,286 |
| 負債合計 | 1,121,263,791 | 1,376,685,286 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 46,402,888,284 | 49,962,248,760 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 57,006,196,580 | 70,700,073,054 |
| （分配準備積立金） | 1,740,941 | 2,583,407 |
| 元本等合計 | 103,409,084,864 | 120,662,321,814 |
| 純資産合計 | 103,409,084,864 | 120,662,321,814 |
| 負債純資産合計 | 104,530,348,655 | 122,039,007,100 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第13期<br>自　2025年10月 9日<br>至　2026年 4月 8日 | 第14期<br>自　2026年 4月 9日<br>至　2026年10月 8日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 1,104,032,852 | 1,258,874,625 |
| 受取利息 | 7,174,531 | 13,410,243 |
| 有価証券売買等損益 | 13,886,422,035 | 8,454,142,570 |
| 派生商品取引等損益 | 505,345,800 | 263,242,100 |
| その他収益 | 50,508 | 102,902 |
| 営業収益合計 | 15,503,025,726 | 9,989,772,440 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 14,667,581 | 17,334,796 |
| 委託者報酬 | 24,096,757 | 28,478,624 |
| その他費用 | 23,638,013 | 24,071,260 |
| 営業費用合計 | 62,402,351 | 69,884,680 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 15,440,623,375 | 9,919,887,760 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 15,440,623,375 | 9,919,887,760 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 15,440,623,375 | 9,919,887,760 |
| 一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△） | － | － |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | 41,783,247,178 | 57,006,196,580 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 13,798,638,801 | 9,444,302,714 |
| 当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | － | － |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 13,798,638,801 | 9,444,302,714 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 12,967,981,323 | 4,468,653,376 |
| 当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 12,967,981,323 | 4,468,653,376 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | － |
| 分配金 | 1,048,331,451 | 1,201,660,624 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 57,006,196,580 | 70,700,073,054 |

（３）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

| 項　目 | 第 14 期<br>自 2026 年 4 月 9 日<br>至 2026 年 10 月 8 日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。<br><br>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券<br>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。<br>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券<br>金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。<br>(3) 時価が入手できなかった有価証券<br>直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。 |
| ２．　デリバティブの評価基準及び評価方法 | 先物取引<br>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 |

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

| 項　目 | 第 13 期<br>(2026 年 4 月 8 日現在) | 第 14 期<br>(2026 年 10 月 8 日現在) |
|---|---|---|
| １．　当計算期間の末日における受益権の総数 | 27,088,668 口 | 29,166,520 口 |
| ２．　１単位当たり純資産の額 | １口当たり純資産額　3,817.43 円<br>(100 口当たりの純資産額 381,743 円) | １口当たり純資産額　4,137.01 円<br>(100 口当たりの純資産額 413,701 円) |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項　目 | 第 13 期<br>自 2025 年 10 月 9 日<br>至 2026 年 4 月 8 日 | 第 14 期<br>自 2026 年 4 月 9 日<br>至 2026 年 10 月 8 日 |
|---|---|---|
| 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,048,855,540 円）および分配準備積立金（1,216,852 円）より、分配対象収益は 1,050,072,392 円（100 口当たり 3,876.42 円）であり、うち 1,048,331,451 円（100 口当たり 3,870 円）を分配金額としております。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,202,503,090 円）および分配準備積立金（1,740,941 円）より、分配対象収益は 1,204,244,031 円（100 口当たり 4,128.85 円）であり、うち 1,201,660,624 円（100 口当たり 4,120 円）を分配金額としております。 |

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

| 項　目 | 第 14 期<br>自 2026 年 4 月 9 日<br>至 2026 年 10 月 8 日 |
|---|---|
| 1．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2．　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | (1) 金融商品の内容<br>1) 有価証券<br>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。<br>2) デリバティブ取引<br>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。<br>当計算期間については、先物取引を行っております。<br>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等<br>(2) 金融商品に係るリスク<br>有価証券およびデリバティブ取引等<br>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 |
| 3．　金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。<br>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、資産運用業協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。<br>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制 |

| | |
|---|---|
| | の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

| 項　目 | 第14期<br>(2026年10月8日現在) |
|---|---|
| 1．　貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2．　時価の算定方法 | (1) 有価証券（株式）<br>「重要な会計方針の注記」に記載しております。<br>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）<br>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。<br>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等<br>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第13期（自　2025年10月9日　至　2026年4月8日）

| 種　類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|---|---|
| 株式 | 11,741,675,993円 |
| 合計 | 11,741,675,993円 |

第14期（自　2026年4月9日　至　2026年10月8日）

| 種　類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|---|---|
| 株式 | 8,060,145,841円 |
| 合計 | 8,060,145,841円 |

（デリバティブ取引に関する注記）

第13期（2026年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

| 区　分 | 種　類 | 契　約　額　等 | | 時　価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | TOPIX 先物 0806月 | 3,836,260,500 | － | 3,977,400,000 | 141,139,500 |
| | 小計 | 3,836,260,500 | － | 3,977,400,000 | 141,139,500 |
| 合　計 | | 3,836,260,500 | － | 3,977,400,000 | 141,139,500 |

第 14 期（2026 年 10 月 8 日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

| 区　分 | 種　類 | 契　約　額　等 | | 時　価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | うち１年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | TOPIX 先物 0812 月 | 4,808,509,800 | － | 4,827,380,000 | 18,870,200 |
| | 小計 | 4,808,509,800 | － | 4,827,380,000 | 18,870,200 |
| 合　計 | | 4,808,509,800 | － | 4,827,380,000 | 18,870,200 |

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| 第 14 期<br>自 2026 年 4 月 9 日<br>至 2026 年 10 月 8 日 |
|---|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| 項　目 | 第 13 期<br>（2026 年 4 月 8 日現在） | 第 14 期<br>（2026 年 10 月 8 日現在） |
|---|---|---|
| 期首元本額 | 46,045,554,771 円 | 46,402,888,284 円 |
| 期中追加設定元本額 | 11,983,993,830 円 | 6,846,586,920 円 |
| 期中一部交換元本額 | 11,626,660,317 円 | 3,287,226,444 円 |